

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 光夫
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 前第3四半期 連結累計期間	第70期 当第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,105,142	13,224,098	17,295,640
経常利益 (千円)	536,651	582,737	662,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	367,264	399,564	304,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,811	457,352	247,027
純資産額 (千円)	7,770,189	7,986,904	7,639,406
総資産額 (千円)	16,980,414	16,880,593	16,150,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.26	35.10	26.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	47.3	47.3

回次	第69期 前第3四半期 連結会計期間	第70期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.67	15.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向などにより、先行き不透明感が高まっております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向や選別消費の傾向が高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、グループ全生産拠点の生産性向上に注力してまいりました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は132億24百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カaramel製品は、飲料向け製品及びデザート関連製品が増加し、25億78百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。乾燥製品類は、一部受託商材の受注減少を粉末茶などの自社商材でカバーできず、42億45百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調に推移し、35億39百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が引き続き好調で、18億47百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。その他は、子会社の受託加工がやや減少し、10億11百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

利益面につきましては、一部商材の期ずれや海外先行費用を吸収し、営業利益は5億65百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益は5億82百万円（前年同四半期比8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億99百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式 総数増 減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,379,800	113,798	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,798	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,000	-	16,000	0.14
計	-	16,000	-	16,000	0.14

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼経理部長	取締役	経理部長	芝山 哲	平成28年6月30日
取締役	生産本部長 兼真岡第三工場長	取締役	生産副本部長 兼真岡第三工場長	岩淵 広	平成28年6月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,792	1,836,066
受取手形及び売掛金	3,812,341	4,492,867
商品及び製品	1,730,688	1,597,051
仕掛品	442,279	488,862
原材料及び貯蔵品	851,923	711,616
繰延税金資産	155,853	95,879
その他	199,368	157,385
貸倒引当金	3,970	4,051
流動資産合計	8,842,277	9,375,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,836,227	2,834,411
機械装置及び運搬具(純額)	1,837,189	1,999,304
その他(純額)	692,194	654,105
有形固定資産合計	5,365,612	5,487,821
無形固定資産		
無形固定資産	65,243	61,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,585	1,578,511
繰延税金資産	232,073	215,134
その他	181,006	172,728
貸倒引当金	13,002	10,306
投資その他の資産合計	1,877,663	1,956,069
固定資産合計	7,308,518	7,504,914
資産合計	16,150,796	16,880,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,006,194	2,263,059
短期借入金	2,630,030	2,987,179
未払法人税等	178,053	38,982
賞与引当金	270,789	135,851
役員賞与引当金	15,000	-
その他	834,331	1,087,295
流動負債合計	5,934,398	6,512,369
固定負債		
長期借入金	1,168,354	952,037
退職給付に係る負債	1,197,813	1,234,602
資産除去債務	51,708	51,838
その他	159,115	142,840
固定負債合計	2,576,991	2,381,318
負債合計	8,511,389	8,893,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	4,269,620	4,555,344
自己株式	5,017	5,058
株主資本合計	6,968,212	7,253,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	660,814	735,711
為替換算調整勘定	20,606	2,439
退職給付に係る調整累計額	10,228	9,169
その他の包括利益累計額合計	671,193	728,981
非支配株主持分	-	4,027
純資産合計	7,639,406	7,986,904
負債純資産合計	16,150,796	16,880,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,105,142	13,224,098
売上原価	10,663,645	10,606,403
売上総利益	2,441,497	2,617,694
販売費及び一般管理費	1,881,206	2,052,263
営業利益	560,290	565,431
営業外収益		
受取利息	3,917	2,899
受取配当金	21,971	23,464
持分法による投資利益	-	2,928
その他	21,849	14,483
営業外収益合計	47,738	43,776
営業外費用		
支払利息	23,103	19,380
持分法による投資損失	29,227	-
為替差損	58	1,916
その他	18,987	5,173
営業外費用合計	71,376	26,470
経常利益	536,651	582,737
特別利益		
投資有価証券売却益	4,999	-
特別利益合計	4,999	-
税金等調整前四半期純利益	541,651	582,737
法人税、住民税及び事業税	135,452	137,122
法人税等調整額	38,933	46,050
法人税等合計	174,386	183,173
四半期純利益	367,264	399,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,264	399,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	367,264	399,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,858	74,896
為替換算調整勘定	2,540	14,812
退職給付に係る調整額	833	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	1,605	3,354
その他の包括利益合計	10,546	57,787
四半期包括利益	377,811	457,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,811	457,352
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、SEMBA-NFC VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	35,362千円
支払手形	-	14,568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	573,719千円	576,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,840	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円26銭	35円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	367,264	399,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	367,264	399,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,383

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。